

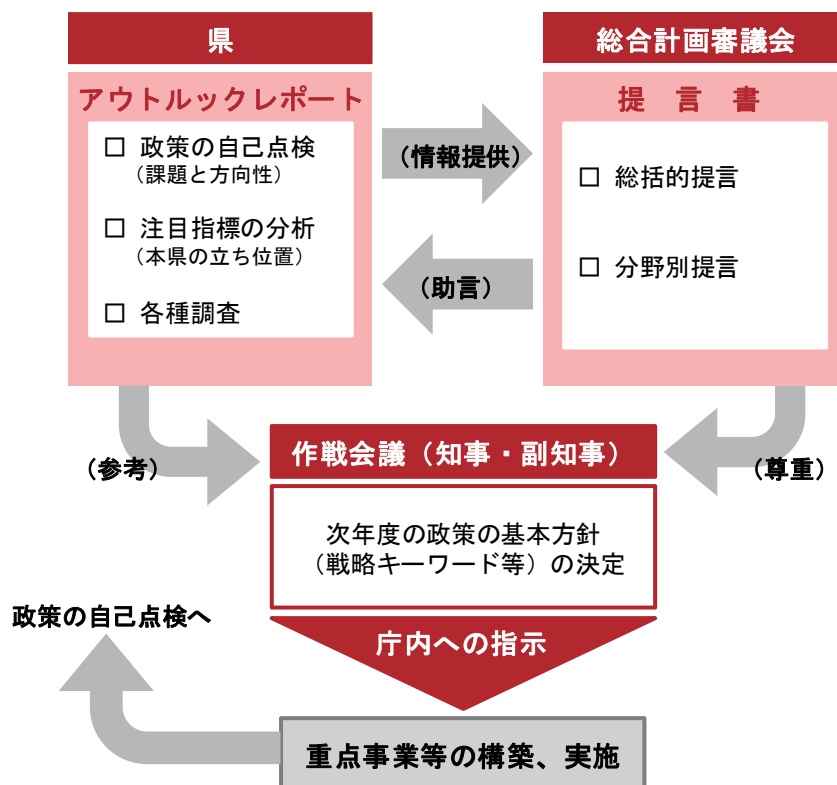
青森県基本計画未来への挑戦 アウトルックレポート 2009-2013（概要）

県では、「青森県基本計画未来への挑戦」を着実に推進するため、マネジメントシステムの一環として外部知見を活用しながら自己点検等を行い、その結果をアウトルックレポートにまとめました。今回のアウトルックレポートは、現行計画の最終年度であることを踏まえ、計画期間全体の成果を検証したものとなっています。

■アウトルックレポートの趣旨

基本計画に掲げる4つの分野を構成する政策等及び地域別計画の計画期間全体に係る「政策点検」、「注目指標（1人当たり県民所得、平均寿命）の分析」、県民の現状やニーズを直接とらえた「県民意識調査、企業・団体調査」の結果をもとに、本県の立ち位置を様々な角度から多面的に把握するとともに、今後、本県が進むべき方向性をまとめたものです。

（マネジメントシステムとアウトルックレポートの関係）



アウトルックレポート、青森県総合計画審議会からの提言書を踏まえ、知事をトップとする「作戦会議」において、次年度の政策の基本方針（戦略キーワード等）を決定します。

また、政策の基本方針に基づき、各部局等は平成26年度の重点事業等を企画・立案します。

■レポート概要

各分野ごとに、継続して取り組むべき事項を含めた今後の方向性の主なものを記載しています。

I 産業・雇用分野

- 医療・健康・福祉関連産業の推進、企業の競争力強化、戦略的企業誘致、海外ビジネスの推進、安定した雇用の創出
- 農林水産物の収益性向上に向けた生産・流通体制の強化、「食」産業の競争力強化や農商工連携の推進、輸出促進、地産地消の推進
- 県内事業者の発電事業やエネルギー関連産業への参入促進、むつ小川原開発地区での新規プロジェクトの立地促進、原子力人材育成
- 津軽海峡交流圏の形成、インバウンドや教育旅行などによる入込客拡大推進、観光コンテンツの充実や通年型・滞在型観光推進、観光産業のホスピタリティ向上

III 環境分野

- 公共用水域の水質対策、健康な土づくり、白神山地をはじめとする自然の保全と活用、森林の間伐の低コスト化、あおもり発「環境公共」の推進
- 「もったいない・あおもり県民運動」の展開、市町村や事業者等と連携した3R推進、未利用資源の有効利用
- 「あおもりエコの環スマイルプロジェクト」の全県展開と参加者の拡大、中小企業等への省エネ型事業モデルの普及、地域特性に応じた再生可能エネルギーの普及促進
- 子どもも大人も一緒に取り組める環境教育の機会づくり、環境に配慮できる人材の育成

II 安全・安心、健康分野

- 健康的な生活習慣づくりなどの基礎となるヘルスリテラシーの向上、がん検診や特定健康診査などの受診率などの向上、自殺予防のためのネットワーク構築
- 医師及び看護師などの確保・定着、保健師活動の活性化、自治体病院の機能再編成、救急・災害医療体制の充実・強化
- 不妊治療・母子の健康づくり・子育てへの支援、児童虐待未然防止や早期発見・早期対応
- 介護予防を通じた高齢者の健康づくりなどへの支援、障害・障害者に対する理解促進
- 原子力施設の安全確保対策と環境放射線モニタリング結果等の効果的な情報発信
- 危機管理体制の充実強化、防災意識の定着
- 防犯対策と交通安全対策の推進、消費生活と食の安全・安心の確保、持続可能な交通ネットワークの確立、雪による生活不便の解消

IV 教育、人づくり分野

- 児童生徒のコミュニケーション能力や思考力・判断力・表現力など学力の向上、子どもたちの豊かな心と健やかな体の育成、発達障害などのある児童生徒への支援の充実、資格取得など高校生への就職支援、「生きる力」を育むキャリア教育の推進、社会的自立に困難を抱えた子ども・若者への総合的支援
- 持続可能な人材育成の仕組みづくり、農山漁村の「地域経営」の中核となる経営体の育成、県立学校における教育機能の開放、NPO法人の自立的活動を促す体制づくりの支援、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた企業などへの啓発
- 関係自治体と連携した縄文遺跡群の世界遺産登録の推進、芸術文化を担う子どもたちの育成、スポーツ科学などを活用した競技力の向上

【注目指標の分析】

1. 1人当たり県民所得

平成 22 年度確報値 2,345 千円 (対前年度比プラス 2.5%)

1人当たり国民所得に対する割合 85.9% (対前年度比プラス 0.4ポイント)

平成 17 年度→平成 22 年度増加率 6.0% (全国で最も高い伸び率)

- ・本県の1人当たり県民所得（平成22年度確報値）は、2年連続のプラスとなりました。
- ・平成23年度を関連指標の動向から見ると、東日本大震災の影響により厳しい結果になると推測されますが、平成24年の新設住宅着工戸数や有効求人倍率など、震災前の水準を回復している関連指標もいくつか見受けられます。
 - 新設住宅着工戸数 4,708戸(平成22年) → 5,578戸(平成24年)
 - 有効求人倍率 0.35倍(平成22年) → 0.59倍(平成24年)
- ・震災など大きな環境変化による影響はあるものの、基本計画における基準年度に当たる平成17年度を起点とする平成22年度を増減率を都道府県で比較すると、本県の増加率は6.0%と全国で最も高い伸び率になっています。
- ・人口減少、少子高齢化の見通しがより一層厳しさを増している状況にあって、生産年齢人口の減少による影響が懸念されますが、失業率の低下や労働生産性向上などの取組を着実に進めていく一方、逆境の中からチャンスを見いだすような取組にも果敢に挑戦し、新たな青森県を切り拓いていく姿勢が求められます。

2. 平均寿命

平成 22 年 男性 77.28 年 (全国 79.59 年)

女性 85.34 年 (全国 86.35 年)

- ・本県の平均寿命は、男性は昭和50年から、女性は平成12年から、全国順位が最下位となっています。
- ・本県の男性の平均寿命を全国順位第46位の県と比較すると、平成17年の1.17年の差から平成22年は0.94年となっており、0.23年その差が縮まっています。女性は、第46位の県と比較すると、平成17年の0.23年の差から平成22年は0.32年となっており、若干その差が広がっています。
- ・基本計画では、平均寿命の全国順位アップをめざす方向として掲げていますが、男性の平均寿命の伸び幅が全国平均を上回るなどめざす状態に向かって明るい兆しが見えています。
- ・平成23年の本県の主な死因・年齢階級別の死亡率をみると、悪性新生物は、男性が40代から女性が50代から、心疾患（高血圧性を除く）については、男性が50代から女性が70代から全国との差が顕著になっており、脳血管疾患については、男性が40代から女性が60代から全国との差が顕著になっています。
- ・平均寿命の全国順位を上げるためには、これらの平均寿命に大きな影響を与えている死因を各年代・性別ごとに分析した上で適切な対策を講じていくことが必要です。

【「5年後におけるめざす状態」の検証】

雇用状況は改善、子育て環境は充実

若年者流出と少子化には課題

地域の保健・医療・福祉体制は整備、生活習慣は改善傾向

おおむねめざす状態に向かって進んでいます。

- ・建設企業の新分野進出が進められてきているとともに、企業誘致は順調で、創業・起業の気運は高まり、有効求人倍率は20年ぶりの高水準を維持しています。
- ・保育所の待機児童は解消し、乳幼児に対する医療費助成件数も増加しているなど子育て環境は充実してきています。
- ・近年減少傾向だった若年者の県外流出は増加に転じ、出生数は減少が続いています。
- ・救命救急センターの体制整備やドクターヘリの2機体制運用により救急医療体制は拡充しました。
- ・保健・医療・福祉包括ケアシステムの運用が定着しつつあります。
- ・県内高校からの医学部医学科合格者数は毎年70名を超え、特に平成25年は92名に達しています。
- ・男性の喫煙率減少、食塩摂取量の減少、がん検診受診率の向上など、県民の生活習慣は改善傾向です。

「青森県民の意識に関する調査」結果概要

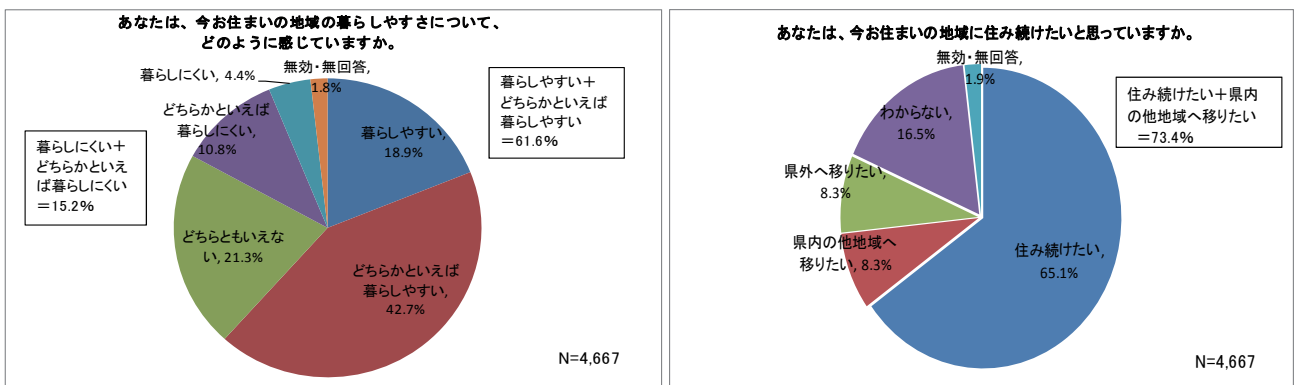
この調査は、次期青森県基本計画を策定するに当たり、暮らしやすさや各生活局面における県民意識や意見等を把握し、県の政策や施策に反映させることを目的として実施しました。

- ・調査期間：平成25年4月15日～26日（※5月9日到着分まで集計対象）
- ・調査対象：16歳以上の男女10,000人
- ・抽出方法：無作為抽出
- ・回収結果

標本数①	総回収数	無効（白紙回答）	有効回答数②	回収率（②/①×100）
10,000	4,688	21	4,667	46.67%

[調査結果から見える青森県民の意識]

青森県民は、「新鮮で安全な食品が買えること」「豊かな自然やきれいな水と空気が保たれていること」に強い充足感があり、約6割が「暮らしやすい」と感じ、約7割が県内に住み続けたいと考えています。



[各生活局面の現状認識]

①重要度

「豊かな自然やきれいな水と空気が保たれていること」の重要度が最も高くなっています。

各生活局面の重要度を見ると、「重要である」「やや重要である」と回答した割合の合計が最も高いのは「豊かな自然やきれいな水と空気が保たれていること」で93.0%、次いで「新鮮で安全な食品が買えること」が91.8%、「犯罪や交通事故に巻き込まれることを心配せずに安心して暮らせること」が91.0%などとなっています。

他方、「重要である」「やや重要である」と回答した割合の合計が最も低いのは「インターネットや携帯電話などを利用し、暮らしが便利であること」で58.8%、次いで「海外との交流や協力活動が活発であること」が60.1%、「都市と農山漁村の住民がお互いに行き来し、交流が活発であること」60.3%などとなっています。

②充足度

「新鮮で安全な食品が買えること」の充足度が最も高くなっており、「就職や再就職のしやすさ」が最も低くなっています。

各生活局面の充足度を見ると、「満たされている」「やや満たされている」と回答した割合の合計が最も高いのは「新鮮で安全な食品が買えること」で66.1%、次いで「豊かな自然やきれいな水と空気が保たれていること」で64.7%、「病気のときに適切な診断や治療が受けられること」が51.1%などとなっています。

他方、「満たされている」「やや満たされている」と回答した割合の合計が最も低いのは「就職や再就職がしやすいこと」で5.3%、次いで「新たに事業を起こしたり、地域の活性化に取り組む人財が育成されていること」が6.2%、「企業誘致などによって働く場が生み出されること」が7.4%などとなっています。

[将来に向けて必要な取組]

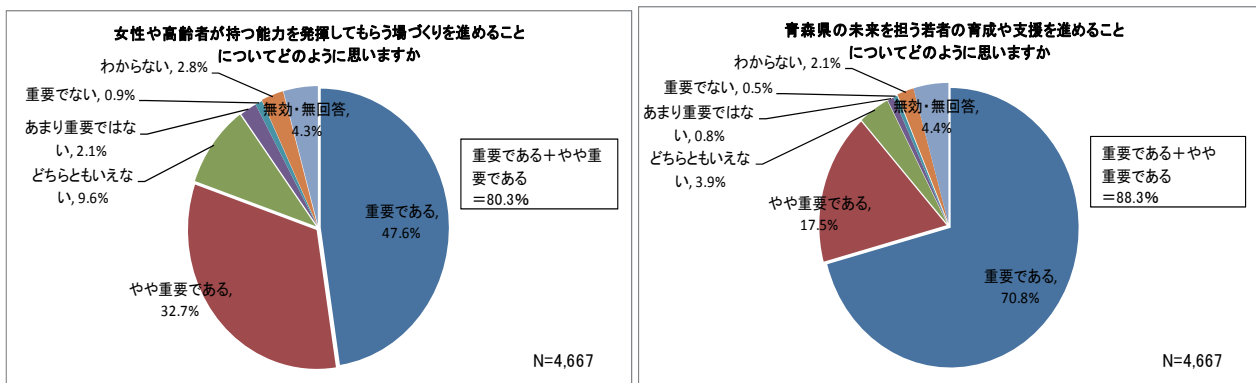
約56%の県民が「子どもを産み育てやすい環境づくり」が特に重要であると考えています。

「青森県が、将来に向けて取り組むべき内容」について、「特に重要である」と思われるものを5つまで尋ねたところ、最も多かったのが「子どもを産み育てやすい環境づくり」で56.1%、次いで「健康を支える地域医療サービスの充実」で49.3%、「安心して快適に暮らせる生活環境づくり」(=防犯・交通安全対策等)で42.9%となっています。

[人財育成などに係る取組について]

女性の能力発揮の場づくりや若者の育成・支援などについて、多くの県民が重要であると考えています。

人財育成に関する取組について、「重要である」「やや重要である」と回答した割合の合計は、「女性や高齢者が持つ能力を発揮してもらう場づくり」は、80.3%、「青森県の未来を担う若者の育成や支援を進めること」は88.3%となっています。



県内企業・団体等意識調査の概要

青森県基本計画の施策に関連する県内の企業や団体等の取組状況や課題・問題点、県に対する意見等を把握し、次期青森県基本計画の策定の参考とするために、県内企業等意識調査及び県内団体等意識調査を実施しました。

1. 県内企業等意識調査

■調査の内容

業種、従業員規模等により抽出した、青森県内の 500 事業所を対象に、青森県が将来に向けて取り組む 18 項目の内容のうち、調査対象企業・事業所の業務・取組等に関連が深いものについて、最大 5 項目まで、調査対象企業・事業所での主な業務・取組、県に対する意見等を自由記載形式で調査しました。

※調査期間：平成 25 年 4 月 8 日～4 月 26 日

■調査結果

青森県が将来に向けて取り組む 18 項目のうち、回答のあった 193 事業所の業務・取組等に関連する項目として多数の回答があったのは以下の項目です。

①攻めの農林水産業を軸としたあおもり「食」産業の充実強化【100/193 事業所】

県内事業所の主な業務・取組状況としては、六次産業化やネット販売、県産品フェアなどが多く見受けられました。

また、県に対する主な意見としては、青森ブランド化の推進、助成金の要件緩和、試験研究機関からの支援を要望する意見が多く見受けられました。

②地域資源を最大限活用した産業基盤の強化と県外・海外との取引拡大【79/193 事業所】

県内事業所の主な業務・取組状況としては、展示会・商談会や県外・海外への県産品の販路拡大などが多く見受けられました。

また、県に対する主な意見としては、人的支援と経費助成、人的ネットワークづくりや、専門的人財育成への支援を要望する意見が多く見受けられました。

③「観光力」の強化による国内外との交流の拡大【59/193 事業所】

県内事業所の主な業務・取組状況としては、ホームページ等による PR、地域資源・観光資源、土産品などが多く見受けられました。

また、県に対する主な意見としては、インバウンドの受入体制強化、コーディネーター人財の育成、県内観光の移動対策、コアコンテンツについての情報発信やホームページの多言語化を要望する意見が多く見受けられました。

2. 県内団体等意識調査（ヒアリング）

■調査の内容

青森県基本計画において定める4分野のそれぞれにおいて、総合的又は代表的な立場で事業活動に携わっている各種団体等から以下のように28団体をピックアップし、ヒアリング調査を実施しました。

- ①産業・雇用分野：15団体（経済団体、農林水産業関係団体、観光関係団体）
- ②安全・安心、健康分野：8団体
（保健・医療・福祉関係団体、食品安全関係団体、生活安全関係団体）
- ③環境分野：3団体（環境関係団体、バイオマス・エネルギー関係団体）
- ④教育、人づくり分野：2団体（文化・人材育成関係団体）

■ヒアリング調査内容

- ・ 県基本計画に関する感想・意見
- ・ 最近の動向と今後の見通し、課題等
- ・ 新たな取組や重点的取組、課題への対応等
- ・ 青森県の活性化等のための提言、意見

■調査結果

①産業・雇用分野

＜団体の主な取組＞他業種団体との連携強化、経営力・販売力・商品力強化の支援、新卒者の採用対策、観光対策など

＜県の活性化等のための提言・意見＞県との連携の推進・強化、情報発信強化など

②安全・安心、健康分野

＜団体の主な取組＞地域の高齢者等利用者の利便性を高めたメニューの開発や、医療や介護に係る一次予防に関するPR活動、食品衛生の普及啓発など

＜県の活性化等のための提言・意見＞福祉分野を担う人財の確保・育成等

③環境分野

＜団体の主な取組＞自然保護の普及に向けた講演活動や、農村の活性化と生産基盤整備、バイオマスや再生可能エネルギーの活用に向けた取組など

＜県の活性化等のための提言・意見＞バイオマス関連の企業誘致、六次産業化など

④教育、人づくり分野

＜団体の主な取組＞男女共同参画の推進、芸術分野での県民の意欲向上など

＜県の活性化等のための提言・意見＞雇用確保に向けた地元産業の強化と企業誘致、芸術文化による人財育成など